



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日 東

上場会社名 サノヤホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 多田 勤 (TEL) 06-4803-6171
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,004	19.5	1,249	513.8	1,319	457.6	1,196	364.3
27年3月期第1四半期	10,881	△5.0	203	△85.7	236	△83.7	257	△67.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,512百万円(259.3%) 27年3月期第1四半期 421百万円(△58.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	36.73	—
27年3月期第1四半期	7.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	72,102	19,872	27.6
27年3月期	68,160	18,152	26.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 19,871百万円 27年3月期 18,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	8.8	750	△63.3	600	△70.7	300	△83.4	9.21
通期	51,800	6.4	1,200	△47.1	1,000	△54.3	500	△71.2	15.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	32,600,000株	27年3月期	32,600,000株
28年3月期1Q	22,478株	27年3月期	22,478株
28年3月期1Q	32,577,522株	27年3月期1Q	32,577,532株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
販売及び受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃金上昇や雇用情勢の改善により個人消費が堅調に推移し、企業の設備投資の増勢が継続する中で、緩やかな景気回復過程が持続しているとみられます。一方、海外では、米国経済が底堅い動きを見せ、金融緩和からの政策転換が本格的に取りざたされる情勢にあるのに対し、資源安と米ドル高により中国をはじめとする新興国経済は成長鈍化が顕わになり、欧州経済にもギリシャ情勢等の各種リスク要因が散見されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては、船腹及び製造設備の構造的過剰が依然として継続していることから、バルクキャリアーの新造船需給の緩和状態が恒常化しており、船価の回復が捗々しくありません。さらに、CSR-Hと窒素酸化物規制が新規制に変更される時期に当たるにもかかわらず、規制回避のための駆け込み需要は弱く、市況は底這い状態が続いています。こうした状況下ではありますが、世界トップクラスの省エネ性能を誇る82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーと60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアーの受注活動を積極的に展開する一方、新規制に則った新船型の開発を開始しています。また、昨年度から本格的に取り組んでいる水島製造所での改修船事業と、大阪製造所でのLPGタンク製造事業について受注活動をさらに積極推進しました。

陸上事業では、建設業界の活況や、企業の設備投資増加など、事業環境が好転していることに対応して、顧客ニーズに即した受注活動をより一層強化しました。レジャー事業では、日本・豪州の遊園地・観覧車等への需要を喚起すべくマーケティング活動を強化しました。今年度より連結子会社としたサービス事業グループ各社においても、国内景気の回復傾向が続く中、堅調な事業展開を目指しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比2,123百万円(19.5%)増加の13,004百万円となり、営業利益は前年同四半期比1,045百万円(513.8%)増加の1,249百万円、経常利益は前年同四半期比1,082百万円(457.6%)増加の1,319百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比938百万円(364.3%)増加の1,196百万円となりました。

なお当社グループは受注産業の特性、特に、新造船受注においては海運市況に強い影響を受ける船価相場の動向と新規受注の有無、当該四半期に工事進行基準によって売上計上される新造船工事の個別採算が大きく影響するため、四半期業績が年度業績に必ずしも連動しません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①造船事業

上記の通り新造船の受注環境の厳しさが継続する中、商機を捉え、当第1四半期には82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー5隻を受注しました。一方、新造船の引渡しは、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー2隻でしたので、受注残高は27隻、工事進行基準による金額にして88,125百万円となり、営業の方針としている約3年分を維持しました。これらのバルクキャリアーに加えて、改修船事業において昨年度受注した作業船1隻が受注残高となっています。

新造船に改修船、修繕船事業及びプラント事業を加えた当該事業の売上高は、前年同四半期比1,211百万円(14.9%)増加の9,371百万円となりました。これは、当四半期にリーマンショック以前に受注した新造船の建造が集中したことと、LPGタンク製造等の修繕船事業及びプラント事業が好調であったことが主因です。営業利益は同様の理由により、前年同四半期比801百万円(164.8%)増加の1,287百万円となりました。

②陸上事業

陸上事業においては、国内の設備投資、建設投資の増勢による需要増に対応し、積極的な受注活動に努めた結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は4,132百万円となりました。売上高は、建設用エレベータの販売・レンタル、化粧品製造装置の製造販売及び設備工事業の売上が伸長したことと、平成27年3月に買収した鋳造機製造販売事業の貢献により、前年同四半期比713百万円(41.5%)増加の2,432百万円となりました。営業利益は109百万円(前年同四半期は64百万円の営業損失)となりました。

③レジャー事業

レジャー事業においては、遊園地ニーズに対応した営業活動に努めましたが、前年度に引き続き遊戯機械の新規販売市場は芳しくなく、遊戯機械のメンテナンスに注力しましたが、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は88百万円となりました。売上高は、機械販売と国内遊具運営事業の減収により、前年同四半期比57百万円(6.2%)減少の866百万円となりました。営業損益は、国内の事業では黒字を確保したものの、豪州観覧車が赤字となったため、前年同四半期比29百万円改善したものの22百万円の営業損失となりました。

④サービス事業

当連結会計年度より、従来非連結としてきた子会社4社を連結することとしました。これにより、前連結会計年度まで「その他の事業」として表示してきた本セグメントを、事業運営において使用している「サービス事業」として開示します。本事業の受注は、従来通りソフトウェア開発のみであり、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は35百万円となりました。売上高は、新たに連結した子会社の貢献により、前年同四半期比255百万円(325.5%)増加の334百万円となりました。営業利益は同様の理由により、前年同四半期比26百万円(230.9%)増加の38百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,579百万円増加し、44,865百万円となりました。これは連結子会社の範囲拡大を主因に、現金及び預金が1,871百万円、受取手形及び売掛金が1,627百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて362百万円増加し、27,237百万円となりました。これは連結子会社の範囲拡大を主因に、投資有価証券が683百万円減少したものの、有形固定資産が696百万円、無形固定資産が141百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,850百万円増加し、34,300百万円となりました。これは主に、短期借入金が256百万円減少したものの、前受金が2,756百万円、支払手形及び買掛金が417百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて628百万円減少し、17,929百万円となりました。これは主に、長期借入金が491百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,720百万円増加し、19,872百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,545百万円、その他有価証券評価差額金が184百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、新造船において、造船市況の状況、為替相場変動の影響、当該四半期に工事進行基準によって売上計上される新造船工事の個船別採算が大きく影響することなど、その事業特性に鑑み、直近に公表した業績予想からの修正を行っていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、特定子会社に該当しないFL CLOVER MARITIME S.A.、美之賀機械(无錫)有限公司、(株)大鑄、サノヤス・インタラクシオンズ(株)、サノヤス商事(株)、サノヤス安全警備(株)、サノヤス産業(株)及びサノヤス建物(株)について、新たに連結範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,256	26,127
受取手形及び売掛金	12,965	14,593
商品及び製品	151	192
仕掛品	1,015	1,341
原材料及び貯蔵品	637	763
繰延税金資産	28	33
その他	2,250	1,837
貸倒引当金	△20	△24
流動資産合計	41,285	44,865
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	5,778	5,674
土地	4,890	5,248
その他(純額)	7,313	7,754
有形固定資産合計	17,981	18,677
無形固定資産		
ソフトウェア	547	518
のれん	448	617
その他	30	32
無形固定資産合計	1,026	1,168
投資その他の資産		
投資有価証券	6,558	5,875
長期貸付金	168	225
退職給付に係る資産	215	225
繰延税金資産	256	257
その他	699	842
貸倒引当金	△32	△34
投資その他の資産合計	7,866	7,391
固定資産合計	26,874	27,237
資産合計	68,160	72,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,210	10,628
短期借入金	11,256	10,999
未払法人税等	252	119
前受金	4,727	7,484
賞与引当金	417	230
保証工事引当金	152	138
受注工事損失引当金	1,944	1,755
固定資産撤去費用引当金	89	111
その他	2,398	2,832
流動負債合計	31,449	34,300
固定負債		
長期借入金	11,239	10,748
退職給付に係る負債	3,884	3,869
資産除去債務	441	444
繰延税金負債	2,257	2,359
固定資産撤去費用引当金	—	196
負ののれん	25	22
その他	710	289
固定負債合計	18,558	17,929
負債合計	50,008	52,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	727	559
利益剰余金	13,911	15,457
自己株式	△5	△5
株主資本合計	17,171	18,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,418	2,602
繰延ヘッジ損益	△1,196	△1,130
為替換算調整勘定	5	74
退職給付に係る調整累計額	△247	△224
その他の包括利益累計額合計	979	1,321
非支配株主持分	0	1
純資産合計	18,152	19,872
負債純資産合計	68,160	72,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,881	13,004
売上原価	9,464	10,446
売上総利益	1,417	2,558
販売費及び一般管理費	1,213	1,308
営業利益	203	1,249
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	38	52
為替差益	28	59
その他	55	51
営業外収益合計	128	164
営業外費用		
支払利息	89	80
その他	5	14
営業外費用合計	95	94
経常利益	236	1,319
特別利益		
受取和解金	—	330
資産除去債務戻入益	124	—
その他	0	0
特別利益合計	125	331
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	231
減損損失	4	—
投資有価証券評価損	3	—
その他	1	1
特別損失合計	9	233
税金等調整前四半期純利益	352	1,416
法人税、住民税及び事業税	81	207
法人税等調整額	0	12
法人税等合計	81	220
四半期純利益	271	1,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	257	1,196

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	271	1,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	184
繰延ヘッジ損益	8	65
為替換算調整勘定	△11	43
退職給付に係る調整額	30	22
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	150	316
四半期包括利益	421	1,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406	1,512
非支配株主に係る四半期包括利益	14	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,159	1,718	924	78	10,881	—	10,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	48	52	△52	—
計	8,162	1,718	924	127	10,933	△52	10,881
セグメント利益又は 損失(△)	486	△64	△52	11	380	△177	203

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額177百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用180百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円及びセグメント間取引消去△2百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,371	2,432	866	334	13,004	—	13,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	256	259	△259	—
計	9,374	2,432	866	590	13,264	△259	13,004
セグメント利益又は 損失(△)	1,287	109	△22	38	1,412	△163	1,249

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額163百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用166百万円、貸倒引当金の調整額△1百万円及びセグメント間取引消去△2百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、サノヤス商事(株)、サノヤス安全警備(株)、サノヤス産業(株)及びサノヤス建物(株)を連結子会社としたことに伴い、「その他事業」を「サービス事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
造船事業	8,159	75.0	9,371	72.0
陸上事業	1,718	15.8	2,432	18.7
レジャー事業	924	8.5	866	6.7
サービス事業	78	0.7	334	2.6
合計	10,881	100.0	13,004	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	10,969	69,009	19,707	88,125
陸上事業	1,706	2,372	2,785	4,132
レジャー事業	173	382	159	88
サービス事業	103	108	157	35
合計	12,952	71,873	22,810	92,382

(注) 当第1四半期連結会計期間末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで27隻であります。